

病 院 事 業 会 計 予 算 書

平成30年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	37,960人
外 来	84,668人
(3) 一日平均患者数	
入 院	104人
外 来	347人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	81,364千円
医療器械購入費	520,096千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		4,178,040千円
第1項 医業収益		3,502,419千円
第2項 医業外収益		551,298千円
第3項 特別利益		124,323千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4,267,609千円
第1項 医業費用		4,148,667千円
第2項 医業外費用		118,440千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		500千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額76,887千円は過年度分損益勘定留保資金76,887千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的收入		828,786千円
第1項 補助金		175千円
第2項 企業債		500,000千円
第3項 出資金		87,144千円
第4項 負担金		241,066千円
第5項 その他収入		401千円
	支	出
第1款 資本的支出		905,673千円
第1項 建設改良費		620,702千円
第2項 投資		11,880千円
第3項 企業債償還金		273,091千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業費	千円 500,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き予定支出の各項の経費
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,404,237千円

(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、301,819千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、684,413千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	電子カルテシステム	一式
器械備品	錠剤分包機・散薬分包機	一式

平成30年2月22日 提出

新城市長 穂積亮次

病院事業会計予算説明書

平成30年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			4,178,040	
	1 医業収益		3,502,419	
		1 入院収益	1,575,340	
		2 外来収益	1,397,022	
		3 その他医業収益	530,057	
	2 医業外収益		551,298	
		1 受取利息配当金	1,900	
		2 他会計負担金	114,952	
		3 他会計補助金	301,819	
		4 補助金	27,567	
		5 患者外給食収益	2,815	
		6 長期前受金戻入	78,391	
		7 その他医業外収益	23,854	
	3 特別利益		124,323	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	124,322		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円 4,267,609	
	1 医業費用		4,148,667	
		1 給与費	2,404,237	
		2 材料費	720,161	
		3 経費	753,150	
		4 減価償却費	246,767	
		5 資産減耗費	5,794	
		6 研究研修費	18,558	
		2 医業外費用	118,440	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,817	
		2 患者外給食材料費	2,136	
		3 院内保育所 施設運営費	22,096	
		4 交付金	600	
		5 貸倒引当金繰入額	5,400	
		6 雑損失	11,391	
		7 消費税	15,000	
		3 特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		4 予備費	500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 828,786	
	1 補助金		175	
		1 国県補助金	175	
	2 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	
	3 出資金		87,144	
		1 他会計出資金	87,144	
	4 負担金		241,066	
		1 他会計負担金	241,066	
	5 その他収入		401	
1 その他収入		401		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 905,673	
	1 建設改良費		620,702	
		1 病院改築事業費	81,364	
		2 資産購入費	528,070	
		3 リース債務支払額	11,268	
	2 投資		11,880	
		1 長期貸付金	11,400	
		2 その他投資	480	
	3 企業債償還金		273,091	
		1 企業債償還金	273,091	

平成30年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 140,265
減価償却費	246,767
長期前払消費税償却	11,390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,021
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,960
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	263
退職給付引当金の増減額（△は減少）	74,147
長期前受金戻入額	△ 201,049
受取利息及び受取配当金	△ 1,900
支払利息	61,817
固定資産除却費	5,594
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	1,772
未払金の増減額（△は減少）	56,233
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 135
その他	△ 43,094
小計	76,521
利息及び配当金の受取額	1,900
利息の支払額	△ 61,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,604</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 564,294
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
国県補助金等による収入	175
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241,066
その他投資の取得による支出	△ 480
その他投資の回収による収入	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,531</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,091
リース債務の支払による支出	△ 11,268
他会計からの出資による収入	87,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>302,785</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 15,142
資金期首残高	1,749,034
資金期末残高	<u><u>1,733,892</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8) 222	143,636	900,258	119,475	914,282	2,077,651	326,586	2,404,237
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(8) 222	143,636	900,258	119,475	914,282	2,077,651	326,586	2,404,237
前 年 度	損益勘定支弁職員	(6) 224	122,076	910,913	110,678	900,397	2,044,064	309,471	2,353,535
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(6) 224	122,076	910,913	110,678	900,397	2,044,064	309,471	2,353,535
比 較	損益勘定支弁職員	(2) △ 2	21,560	△ 10,655	8,797	13,885	33,587	17,115	50,702
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(2) △ 2	21,560	△ 10,655	8,797	13,885	33,587	17,115	50,702

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	31,780	19,680	6,654	15,559	175,472	40,319
	前年度	34,581	17,946	6,721	15,405	176,786	29,562
	比 較	△ 2,801	1,734	△ 67	154	△ 1,314	10,757
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	212,297	146,778	25,047	23,096	11,126	2,726
	前年度	214,929	140,382	26,330	23,096	10,972	2,795
	比 較	△ 2,632	6,396	△ 1,283	0	154	△ 69
	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)	
	本年度	13,330	116,813	73,101	504	914,282	
前年度	11,380	120,562	68,446	504	900,397		
比 較	1,950	△ 3,749	4,655	0	13,885		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額116,465千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として357,115千円を支給するため賞与引当金114,505千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額21,217千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費65,145千円を支出するため、法定福利費引当金20,954千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費116,813千円を計上している。また、本年度において退職手当として134,086千円を支給するため、退職給付引当金134,086千円を使用する。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 10,655	昇給に伴う増減分	10,451		平均昇給率 1.15%
		給与改定に伴う増減分	1,674		・給料の改定率 0.19% ・給料改定実施時期：平成29年4月
		制度改正に伴う増減分	△ 1,374		・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
		その他の増減分	△ 21,406	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 5,615 千円 職員の異動等に伴う増減分 △ 15,791 千円	
手当	13,885	制度改正に伴う増減分	9,660	現給保障制度等の廃止に伴う増減分 △ 485 千円	・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
		扶養手当支給額見直しに伴う増減分	1,592	1,592 千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円
		勤勉手当支給率改定に伴う増減分	8,313	8,313 千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.850月 0.850月 改定後 0.900月 0.900月
		初任給調整手当改正に伴う増減分	240	240 千円	初任給調整手当：最高支給限度額を400円引上げ
その他の増減分	4,225	職員の退職、採用に伴う増減分	△ 7,193 千円		
		職員の異動等に伴う増減分	11,418 千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師	医療技術職員	看護師	准看護師	事務・技術	その他	
30年	平均給料月額(円)	499,323	290,515	320,707	357,325	293,028	287,800
1月1日	平均給与月額(円)	1,374,928	351,857	383,412	411,428	349,156	292,000
現在	平均年齢(歳)	47.21	43.02	45.28	72.65	40.40	52.80
29年	平均給料月額(円)	508,988	305,467	322,291	353,950	288,055	285,100
1月1日	平均給与月額(円)	1,425,421	369,600	389,566	411,651	329,271	289,300
現在	平均年齢(歳)	49.61	41.08	45.05	56.13	40.21	51.80

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)	一般会計の制度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		159,800	179,200	147,100		159,800	179,200	147,100
短大卒		181,700	217,500	159,800		181,700	217,500	159,800
大学卒	331,800	193,700	229,900	179,200	331,800	193,700	229,900	179,200

(3) 級別職員数

区分	医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	1.9	2	1.7	3	15.0		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			13	24.5	9	7.6	1	5.0		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.3	18	34.0	55	46.2	1	5.0		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成29年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.7	2	1.8	2	10.5		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			15	27.8	9	8.3	3	15.8		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.8	16	29.6	54	49.5				
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成29年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			2	3.7	2	1.8	2	10.5		
	4級			()	()	()	()	()	()		
	3級			15	27.8	9	8.3	3	15.8		
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	1	4.8	10	18.5	30	27.5	3	15.8	1	100.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成29年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			1	100.0	2	66.7	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	1	4.3	8	15.1	36	30.3	4	20.0	1	100.0
	2級	()	()	(3)	(100.0)	(2)	(66.7)	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	(1)	(33.3)	()	()	()	()
	計	()	()	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)	()	()	()	()
平成29年1月1日 現在	7級						()	()			
	6級			()	()	()	()	()	()	()	
	5級			23	100.0	53	100.0	20	100.0	1	100.0
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	3級	1	4.3	8	15.1	36	30.3	4	20.0	1	100.0
	2級	()	()	(3)	(100.0)	(2)	(66.7)	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()	(1)	(33.3)	()	()	()	()
	計	()	()	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)	()	()	()	()

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、相当の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	相当の知識経験を必要とする薬剤師、高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、高度の知識経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、相当の知識経験を必要とする運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、相当の知識経験を必要とする准看護師の職務	相当の知識経験を必要とする看護師、高度の知識経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、高度の知識経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、相当の知識経験を必要とする運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	230	23	58	125	20	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	188	21	50	99	17	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	182	16	49	99	17	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)		81.7	91.3	86.2	79.2	85.0	25.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	230	24	60	126	19	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	191	22	50	102	16	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	7	7	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	183	15	49	102	16	1
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)		83.0	91.7	83.3	81.0	84.2	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	18.2	84.6	3.7	6.1	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	73.6	100.0	48.1	92.9	0.0	0.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	81,772	422,306	22,550	21,280	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成30年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,811,177		
	減価償却累計額	<u>△ 3,492,289</u>	2,318,888	
	ハ 建物附属設備	4,752,916		
	減価償却累計額	<u>△ 4,407,756</u>	345,160	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 175,947</u>	41,509	
	ホ 器 械 備 品	2,741,844		
	減価償却累計額	<u>△ 1,950,224</u>	791,620	
	ヘ 車 両	21,648		
	減価償却累計額	<u>△ 15,374</u>	6,274	
	ト リース資産	60,645		
	減価償却累計額	<u>△ 46,735</u>	13,910	
	有形固定資産合計			3,583,037
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		2,861	
	無形固定資産合計			2,861
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	39,300		
	貸倒引当金	<u>△ 12,600</u>	26,700	
	ハ 長期前払消費税		262,334	
	ニ 破産更生債権等	4,736		
	貸倒引当金	<u>△ 4,736</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,760</u>	
	投資その他の資産合計			490,699
	固定資産合計			<u>4,076,597</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,733,892	
(2)	未 収 金		606,535	
	貸倒引当金	<u>△ 2,317</u>	604,218	
(3)	貯 蔵 品		37,687	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			<u>2,375,797</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,452,394</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,581,491

1,581,491

企業債合計

(2) リース債務

3,185

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

954,434

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

1,024,212

固定負債合計

2,608,888

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

383,000

383,000

企業債合計

(2) リース債務

10,929

(3) 未払金

342,782

(4) 引当金

イ 賞与引当金

116,465

ロ 法定福利費引当金

21,217

引当金合計

137,682

(5) その他流動負債

17,004

流動負債合計

891,397

5 繰延収益

長期前受金

1,535,071

収益化累計額

△ 1,310,377

繰延収益合計

224,694

負債合計

3,724,979

資本の部

6 資本金

6,236,279

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,637,640

利益剰余金合計

△ 3,511,457

剰余金合計

△ 3,508,864

資本合計

2,727,415

負債資本合計

6,452,394

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,220,607千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として42,665千円を支給するため、退職給付引当金42,665千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として357,115千円を支給するため、賞与引当金114,505千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,145千円を支払うため、法定福利費引当金20,954千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等1,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金1,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,612,105		
	(2) 外来収益	1,458,453		
	(3) その他医業収益	490,018	3,560,576	
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,352,397		
	(2) 材料費	749,217		
	(3) 経費	662,784		
	(4) 減価償却費	288,780		
	(5) 資産減耗費	5,801		
	(6) 研究研修費	17,486	4,076,465	
	医業損失			515,889
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1,720		
	(2) 他会計負担金	125,139		
	(3) 他会計補助金	237,981		
	(4) 国庫補助金	27,935		
	(5) 患者外給食収益	2,881		
	(6) 長期前受金戻入	93,022		
	(7) その他医業外収益	24,340	513,018	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,670		
	(2) 患者外給食材料費	2,118		
	(3) 院内保育所 施設運営費	18,094		
	(4) 貸倒引当金繰入	7,200		
	(4) 雑損失	119,982	219,064	293,954
	経常損失			221,935
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	146,922	146,923	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	146,921

7 予 備 費			
(1) 予 備 費	500	500	△ 500
当年度純損失			75,514
前年度繰越欠損金			3,421,861
当年度未処理欠損金			3,497,375

平成29年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,811,177		
	減価償却累計額	<u>△ 3,359,528</u>	2,451,649	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,396,431</u>	300,085	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 173,371</u>	44,085	
	ホ 器 械 備 品	2,347,721		
	減価償却累計額	<u>△ 1,969,917</u>	377,804	
	ヘ 車 両	19,796		
	減価償却累計額	<u>△ 14,607</u>	5,189	
	ト リース資産	60,645		
	減価償却累計額	<u>△ 35,181</u>	25,464	
	有形固定資産合計			3,269,952
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		4,013	
	無形固定資産合計			4,013
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	27,900		
	貸倒引当金	<u>△ 7,200</u>	20,700	
	ハ 長期前払消費税		228,584	
	ニ 破産更生債権等	7,400		
	貸倒引当金	<u>△ 7,400</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,681</u>	
	投資その他の資産合計			450,870
	固定資産合計			<u>3,724,835</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,749,034	
(2)	未 収 金	608,307		
	貸倒引当金	<u>△ 2,032</u>	606,275	
(3)	貯 蔵 品		37,552	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			<u>2,392,861</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,117,696</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,464,451

1,464,451

企業債合計

(2) リース債務

14,116

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

880,287

ロ 修繕引当金

69,778

950,065

引当金合計

固定負債合計

2,428,632

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

273,131

273,131

企業債合計

(2) リース債務

11,266

(3) 未払金

286,549

(4) 引当金

イ 賞与引当金

114,505

ロ 法定福利費引当金

20,954

135,459

引当金合計

(5) その他流動負債

17,621

流動負債合計

724,026

5 繰延収益

長期前受金

1,293,830

収益化累計額

△ 1,109,328

繰延収益合計

184,502

負債合計

3,337,160

資本の部

6 資本金

6,149,135

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,497,375

利益剰余金合計

△ 3,371,192

剰余金合計

△ 3,368,599

資本合計

2,780,536

負債資本合計

6,117,696

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,163,370千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として133,862千円を支給するため、退職給付引当金133,862千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として353,579千円を支給するため、賞与引当金104,390千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として64,749千円を支払うため、法定福利費引当金19,174千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等3,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,575,340	1,613,300	△ 37,960
2 外来収益	1,397,022	1,459,534	△ 62,512
3 その他医業収益	530,057	506,699	23,358
医 業 収 益 計	3,502,419	3,579,533	△ 77,114

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	1,900	1,720	180
2 他会計負担金	114,952	125,139	△ 10,187
3 他会計補助金	301,819	237,981	63,838
4 補助金	27,567	27,935	△ 368
5 患者外給食収益	2,815	3,110	△ 295
6 長期前受金戻入	78,391	93,022	△ 14,631
7 その他医業外収益	23,854	25,991	△ 2,137
医 業 外 収 益 計	551,298	514,898	36,400

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	124,322	146,922	△ 22,600
特 別 利 益 計	124,323	146,923	△ 22,600
収益的収入合計	4,178,040	4,241,354	△ 63,314

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,575,340	年間患者数 37,960人 1日平均 104人
1 外来収入	1,397,022	年間患者数 84,668人 1日平均 347人
1 室料差額収益	94,670	
2 公衆衛生活動収益	55,890	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	74,194	人間ドック診断料等
4 受託検査施設利用収益	960	受託検査料
5 他会計負担金	291,863	
6 その他医業収益	12,480	文書料等

1 預金利息	1,300	
2 有価証券利息	600	
1 他会計負担金	114,952	企業債償還利息分等
1 他会計補助金	301,819	経営基盤強化対策経費補助金
1 補助金	27,567	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	2,815	
1 工事負担金戻入	491	
2 国庫補助金戻入	2,600	
3 県補助金戻入	4,825	
4 その他長期前受金戻入	70,475	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	23,853	施設使用料、院内保育所使用料、有料駐車場料金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他長期前受金戻入	122,658	
2 貸倒引当金戻入益	1,664	

支 出

(1款) 病院事業費用

1項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,404,237	千円 2,353,535	千円 50,702	千円 315	千円	千円 21,809	千円 2,382,113
2 材料費	720,161	795,929	△ 75,768				720,161
3 経費	753,150	710,305	42,845	3,552			749,598

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 900,258	230名分	医師給 139,239 千円 看護師給 477,486 千円 医療技術員給 204,097 千円 事務員給 70,760 千円 技能職員給 8,676 千円
2 手当	681,004	230名分	医師手当 323,338 千円 看護師手当 225,697 千円 医療技術員手当 97,344 千円 事務員手当 31,598 千円 技能職員手当 3,027 千円
3 賃金	119,475	臨時雇賃金	
4 報酬	143,636	医師等報酬	
5 法定福利費	305,369	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
6 退職給付費	116,813	退職給付引当金繰入額	
7 賞与引当金繰入額	116,465		
8 法定福利費引当金繰入額	21,217		
1 薬品費	504,559	医療用薬品	
2 診療材料費	188,892	医療用材料	
3 給食材料費	23,257	患者給食材料、給食用消耗品	
4 医療消耗備品費	3,453	医療消耗備品、給食用消耗備品	
1 厚生福利費	4,357	職員健康診断料等	
2 報償費	718	講師謝礼	
3 旅費交通費	7,645	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	111	診察衣等	
5 消耗品費	14,384	事務用品等	
6 消耗備品費	3,202	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	65,100	電気料、水道料	
8 燃料費	32,514	重油代、ガス代等	
9 食糧費	125		

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	246,767	288,780	△ 42,013				246,767
5 資産減耗費	5,794	5,801	△ 7				5,794
6 研究研修費	18,558	18,879	△ 321				18,558
医業費用計	4,148,667	4,173,229	△ 24,562	3,867	0	21,809	4,122,991

2 項 医業外費用

1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,817	71,670	△ 9,853				61,817
2 患者外給食材料費	2,136	2,287	△ 151				2,136

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	1,199	伝票、封筒等
11 修繕費	51,077	医療器械修理等
12 保険料	6,875	賠償責任保険料等
13 賃借料	92,048	土地、医療機器等
14 通信運搬費	6,037	電話料、郵便料等
15 委託料	459,078	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	2,441	公立病院会費等
17 交際費	1,000	
18 広告料	33	
19 手数料	3,281	建築設備検査手数料等
20 公課費	102	
21 貸倒引当金繰入額	285	
22 負担金	1,532	
23 雑費	6	
1 有形固定資産減価償却費	234,014	建物 132,761 千円 建物付属設備 11,325 千円 構築物 2,576 千円 器械備品 86,585 千円 車両運搬具 767 千円
2 リース資産減価償却費	11,554	
3 無形固定資産減価償却費	1,199	
1 たな卸資産減耗費	200	
2 固定資産除却費	5,594	器械備品等
1 図書費	4,440	医学雑誌、図書
2 旅費	7,456	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	6,662	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	61,793	企業債償還利息
2 リース支払利息	24	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,136	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 院内保育所施設 運営費	22,096	19,535	2,561	1,062		2,544	18,490
4 交付金	600	0	600				600
5 貸倒引当金繰入額	5,400	7,200	△ 1,800				5,400
6 雑損失	11,391	11,496	△ 105				11,391
7 消費税	15,000	15,000	0				15,000
医業外費用計	118,440	127,188	△ 8,748	1,062	0	2,544	114,234

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
特別損失計	2	2	0	0	0	0	2

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,267,609	4,300,919	△ 33,310	4,929	0	24,353	4,237,727

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,254	
2 消耗品費	81	事務保育用品
3 消耗備品費	162	事務用品
4 光熱水費	306	電気料、水道料
5 燃料費	35	
6 印刷製本費	33	写真プリント
7 修繕費	152	
8 保険料	11	損害共済保険料
9 賃借料	74	
10 通信運搬費	36	
11 委託料	19,930	院内保育所運営業務委託等
12 手数料	22	
1 交付金	600	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	5,400	看護修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	11,390	長期前払消費税償却等
1 消費税	15,000	

1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	

1 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(1款) 資本的収入

1項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	175	0	175
補 助 金 計	175	0	175

2項 企業債

1 企業債	500,000	0	500,000
企 業 債 計	500,000	0	500,000

3項 出資金

1 他会計出資金	87,144	84,016	3,128
出 資 金 計	87,144	84,016	3,128

4項 負担金

1 他会計負担金	241,066	266,737	△ 25,671
負 担 金 計	241,066	266,737	△ 25,671

5項 その他収入

1 その他収入	401	138	263
その他収入計	401	138	263
資本的収入合計	828,786	350,891	477,895

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	175	

1 企業債	500,000	

1 他会計出資金	87,144	

1 他会計負担金	241,066	

1 その他収入	401	

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	81,364	19,340	62,024	40,000			41,364
2 資産購入費	528,070	101,124	426,946	2,875	500,000		25,195
3 リース資産購入費	11,268	11,804	△ 536				11,268
建設改良費計	620,702	132,268	488,434	42,875	500,000	0	77,827

2項 投資

1 長期貸付金	11,400	10,200	1,200				11,400
2 その他投資	480	100,480	△ 100,000				480
投 資 計	11,880	110,680	△ 98,800	0	0	0	11,880

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	273,091	361,936	△ 88,845				273,091
企業債償還金計	273,091	361,936	△ 88,845	0	0	0	273,091
資本的支出合計	905,673	604,884	300,789	42,875	500,000	0	362,798

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	81,364	自動火災通報装置更新工事等
1 医療器械購入費	520,096	医療器械更新
2 庁用備品購入費	7,924	
3 無形固定資産購入費	50	
1 リース資産購入費	11,268	

1 貸与金	11,400	薬剤師・看護師修学資金貸与金
1 その他投資	480	医師住宅敷金

1 企業債償還金	273,091	企業債償還元金